

第6章 ごみの減量・資源化

1. 概要と沿革

2. ごみ減量・リサイクル推進事業の主な取組み

(1) 生ごみ処理容器等による減量化促進事業

- ①生ごみ処理容器貸与事業
- ②生ごみ処理機器購入補助事業
- ③段ボールコンポスト普及啓発事業

(2) 「有価物集団回収運動」促進事業

(3) 資源物回収事業

- ①「缶・びん・ペットボトル」回収事業
- ②「新聞類」「その他紙類」「布類」回収事業
- ③プラスチック製容器包装回収事業

(4) 牛乳パック回収事業

(5) 使用済小型家電回収事業

(6) 使用済小型充電式電池等回収事業

(7) 事業系廃棄物減量化促進事業

- ①大規模事業所ごみ減量推進事業
- ②エコショップ認定事業
- ③事業者に対するパンフレットの作成・配布

(8) 剪定枝等リサイクル事業

(9) 家庭ごみ有料化制度（指定ごみ袋事業）

(10) 中国・武漢市との行政交流

第6章 ごみの減量・資源化

1. 概要と沿革

現代のライフスタイルの多様化に伴い、ごみの質も多様化・複雑化し、ますますその処理を困難にするとともに、環境に与える影響が社会問題となってきた。大分市においても、ごみは年々多様化しており、適正に処理するための費用も増大している。また、最終処分地である埋立場の延命も重要な課題となっている。

ごみ問題の解決にあたっては、従来の適正な処理の考え方だけでなく、ごみを可能な限り資源として再生、再利用していくことの重要性を認識する必要がある。そのためには、市民・事業者・行政がそれぞれの立場で、互いに協力し、ごみの発生を抑制し、再利用を積極的に進めるような社会環境を作らなければならない。

本市では、このような状況に対応するため、平成 3 年 11 月に「大分市ごみ減量・リサイクル推進対策協議会」を設置し、各種施策に取り組んできたが、家庭ごみの 12 分別の開始や家庭ごみ有料化制度等の事業実施により、ごみ減量・リサイクル推進はもとより、ごみ処理に係る費用負担の公平性も確保できたことから、本協議会は平成 30 年 7 月末をもって廃止した。

「生ごみのコミュニティ回収事業」については、平成 21 年から広内自治会で、平成 22 年からは竹中地区の高城自治会で地域単位(20～50 世帯)にて生ごみ処理機を利用し、その生成物を堆肥として利用することにより、環境意識の醸成やコミュニティの活性化を図ることを目的として実施してきたが、機器の耐用年数の経過等により、高城自治会は平成 28 年 10 月末を、広内自治会は平成 29 年 3 月末をもって事業を終了した。

売れ残りや食べ残しなどの理由により、本来食べられるにもかかわらず廃棄されている食品を削減するため、令和 4 年 3 月に「大分市食品ロス削減推進計画」を策定し、本市の食品ロス削減について計画的に取り組むこととした。

2. ごみ減量・リサイクル推進事業の主な取組み

(1) 生ごみ処理容器等による減量化促進事業

① 生ごみ処理容器貸与事業

家庭から出される燃やせるごみの約40%を占める生ごみの減量・リサイクルを推進するため、生ごみを処理容器（コンポスト、ボカシ）によって堆肥化させ減量化を図る。

平成4・5年度はモデル地区を設定して実施し、平成6年度以降は市報等により広く市民から一般公募した。また、平成7年度からは、コンポストとボカシ容器の2つの選択肢で市民に5年度間の無償貸与を行っている。なお、平成10年度からボカシ容器はコック式に変更し、平成18年度にはコンポストの貸与数を「2個以内」に変更した。

コンポスト・ボカシ容器の貸与後、年1回現地を訪問し、利用状況等についての巡回指導を行い、生ごみの減量化・堆肥化の推進を図っている。

生ごみ処理容器貸与状況

年度	コンポスト容器		ボカシ容器		減量効果 (t)
	申請件数	貸与基数	申請件数	貸与セット数	
H27	663	968	195	195	677.7
H28	448	621	137	137	654.9
H29	308	487	83	83	600.5
H30	296	479	84	84	575.8
R1	329	486	91	91	487.6
R2	329	512	80	80	327.9
R3	277	428	81	81	275.4
R4	331	429	56	56	252.5
R5	229	348	67	67	244.3



コンポスト容器



ボカシ容器

※ 減量効果は推計値

H27年度～令和元年度までは年度ごとの1世帯排出量より算出。

令和2年度より各処理容器の処理能力により算出

② 生ごみ処理機器購入等補助事業

家庭から排出される生ごみの一層の減量とリサイクルの推進を図るため、これまでの生ごみ処理容器（コンポスト・ボカシ）貸与事業に加え、平成13年度から家庭用電動式生ごみ処理機の購入に対する補助を開始した。

また、平成18年度からは非電動式生ごみ処理機の購入、平成30年度からはディスプレイの設置も対象とし、令和3年度からは補助率を2/3とした。

- ・補助額：生ごみ処理機は本体購入価格の2/3（上限：電動式30,000円、非電動式15,000円）
ディスプレイは設置経費の額（上限：30,000円）
- ・対象機器：乾燥・発酵・分解等の方法により、生ごみを減量又は堆肥化させる機器

生ごみ処理機器購入補助件数

年度	件数	内訳			減量効果 (t)
		電動式	非電動式	ディスプレイ	
H27	77	77	0		62.6
H28	61	61	0		54.1
H29	45	45	0		46.2
H30	69	68	1	0	43.1
R1	69	68	1	0	41.2
R2	92	90	0	2	41.0
R3	145	129	15	1	42.9
R4	113	106	7	0	53.7
R5	77	75	2	0	62.3

※ 減量効果は推計値

H27年度～令和元年度までは年度ごとの1世帯排出量より算出。

令和2年度より各処理容器の処理能力により算出

③段ボールコンポスト普及啓発事業

家庭から出される燃やせるごみの約40%を占める生ごみの減量・リサイクルを推進するため、これまで「生ごみ処理容器貸与事業」、「生ごみ処理機器購入補助事業」などを実施し、生ごみの減量化に取り組んできた。

しかしながら、多様化する市民ニーズに対応するため、また家庭で比較的手軽にできる段ボールコンポスト容器についても、平成21年6月より取組みを始めた。

段ボールコンポストは、「段ボール」に「ピートモス」・「もみ殻くん炭」を混ぜ合わせたものに、生ごみを入れ堆肥化するものである。

1セットの使用期間が約3ヶ月と短期間であることから、1セットずつ全4セットの支給を行い、平成23年度からは4セット支給後も再度の申請により継続して取り組めるよう制度を見直した。

段ボールコンポスト申請件数

年度	申請件数	支給セット数	減量効果* (t)
H27	585	1,865	83.9
H28	405	1,526	68.7
H29	330	1,200	54.0
H30	304	1,122	50.5
R1	215	845	38.0
R2	283	934	42.0
R3	372	1,141	51.3
R4	595	1,558	70.1
R5	429	1,371	61.7



※減量効果は推計値

(2)「有価物集団回収運動」促進事業

昭和51年度から始めた集団回収運動は、市民参加のリサイクル運動として取り組み、ごみの減量・再資源化を図っていくうえで大きな成果を上げるとともに、地域におけるコミュニティづくりに貢献している。

平成5年度には、回収団体の活動意欲の高揚を図るため、定額制による報償金制度の導入を行った。

この運動をさらに拡大し、地域に密着させていくため、平成8年度からこれまでの定額制に加え、従量制を取り入れた制度の見直しを行い、回収団体の活動意欲の高揚と回収実績の向上を目指すこととした。

また、平成23年6月より家庭から「燃やせるごみ」として排出されている天ぷら油などの廃食用油を報償金の対象品目に追加し、平成29年4月よりアルミ缶・スチール缶を報償金の対象品目に追加した。

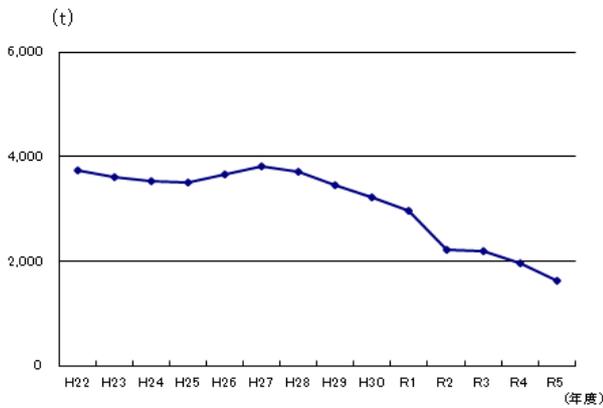
さらに、令和3年4月よりびん類を報償金の対象品目に追加した。

(平成5年度～平成7年度)	5,000円+2,000円×活動月数
(平成8年度～平成13年度)	2,000円×活動月数+回収重量(紙・布)×単価円/kg
(平成14年度～平成23年5月)	3,000円×活動月数+回収重量(紙・布)×単価円/kg
(平成23年6月～平成29年3月)	3,000円×活動月数+回収重量(紙・布)×単価円/kg +回収重量(廃食用油)×単価円/l
(平成29年4月～令和3年3月)	3,000円×活動月数+回収重量(紙・布・缶)×単価円/kg +回収重量(廃食用油)×単価円/l
(令和3年4月～)	3,000円×活動月数+回収重量(紙・布・缶・びん類)×単価円/kg +回収重量(廃食用油)×単価円/l

※ 紙・布類の単価は、平成9年度までは2円、平成10年度からは3円、平成11年度からは5円とし、平成21年8月からは3円に改定した。平成26年4月からは5円に改定した。廃食用油の単価は10円。アルミ缶・スチール缶・びん類の単価は5円。令和6年度からは缶類の単価は7円、びん類の単価は10円、

廃食用油の単価は 20 円に改定した。

有価物集団回収運動実施状況



年度	実施団体数	回収重量(t)
H22以前	501	194,320.46
H 23	525	3,617.48
H 24	541	3,524.79
H 25	541	3,498.47
H 26	552	3,660.54
H 27	563	3,820.70
H 28	570	3,715.91
H 29	567	3,451.98
H 30	541	3,222.63
R1	512	2,976.12
R2	385	2,226.38
R3	363	2,186.45
R4	355	1,950.11
R5	309	1,620.49

累計
233,792.51 t



(有価物集団回収の様子)

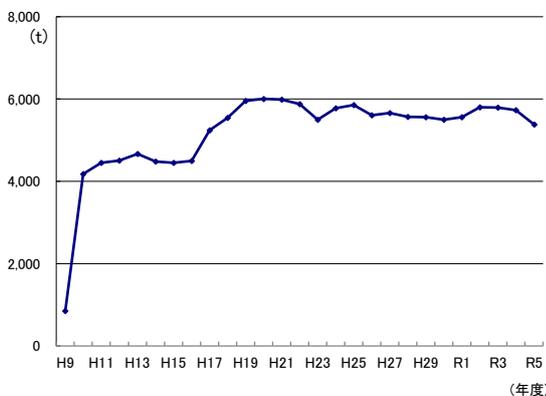
(3) 資源物回収事業

①「缶・びん・ペットボトル」回収事業

平成 9 年度から「容器包装リサイクル法」が施行されたことに伴い、本市においても家庭から出される「缶・びん・ペットボトル」を資源として分別回収することとした。

平成 9 年 4 月 9 日から、資源物分別回収第 1 次実施地区として 1 割にあたる 34 自治区、約 15,000 世帯を選定し、市直営回収で開始、平成 10 年 1 月 26 日から全市に拡大した。

缶・びん・ペットボトルの回収状況



年度	回収量(t)	年度	回収量(t)	年度	回収量(t)
H9	849.39	H18	5,548.00	H27	5,658.13
H10	4,181.33	H19	5,958.90	H28	5,569.61
H11	4,447.30	H20	6,006.03	H29	5,563.54
H12	4,502.29	H21	5,985.09	H30	5,495.39
H13	4,671.92	H22	5,881.30	R1	5,560.47
H14	4,481.26	H23	5,495.38	R2	5,804.47
H15	4,454.55	H24	5,778.27	R3	5,793.67
H16	4,494.17	H25	5,851.54	R4	5,733.88
H17	5,245.92	H26	5,610.23	R5	5,385.13

累計 14,007.15 t

※ 平成 16 年度の実績値には、合併後(1~3 月分)の佐賀関地区(13.120t)野津原地区(8.976t)を含む。

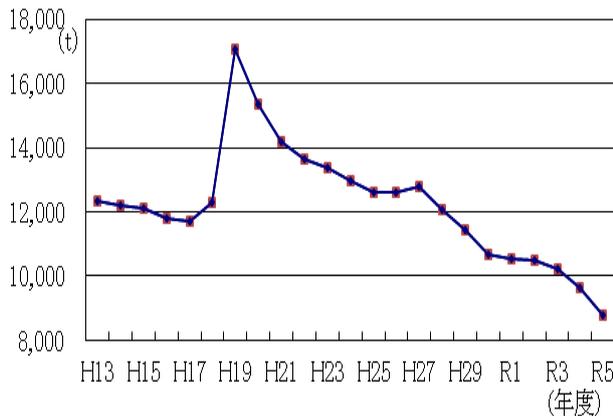
(旧大分市:4,472.073t)

②「新聞類」「その他紙類」「布類」回収事業

平成 13 年度から「有価物集団回収運動」の補完として家庭から出される「新聞類」「その他紙類」「布類」を資源として分別回収することとした。

平成 13 年 4 月から 2 週間に 1 回、委託業者が回収を行っている。回収された「古紙・布類」は選別した後、製紙会社等へ引き渡しを行っている。

「新聞類」「その他紙類」「布類」回収状況



年度	回収量(t)	年度	回収量(t)	年度	回収量(t)
H13	12,324.83	H24	12,961.57	R5	8,763.63
H14	12,185.88	H25	12,612.05	累計	280,767.38 t
H15	12,102.02	H26	12,597.77		
H16	11,779.48	H27	12,776.85		
H17	11,690.47	H28	12,069.71		
H18	12,314.15	H29	11,429.43		
H19	17,053.24	H30	10,685.21		
H20	15,344.13	R1	10,533.44		
H21	14,162.16	R2	10,501.96		
H22	13,638.23	R3	10,232.15		
H23	13,352.59	R4	9,656.43		

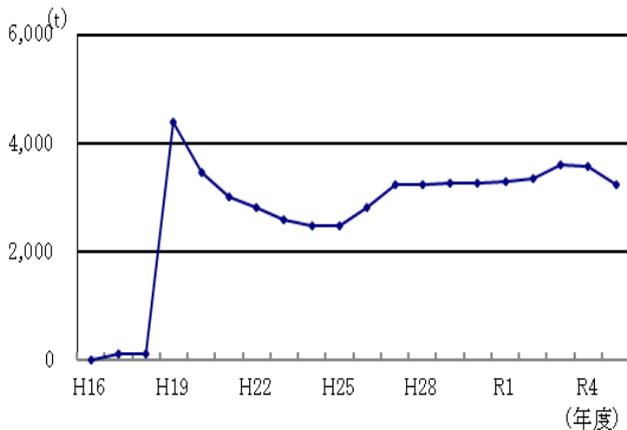
※ 平成 16 年度の実績値には、合併後(1~3 月分)の佐賀関地区(74.90t)野津原地区(20.73t)を含む。
(旧大分市:11,683.85t)

③「プラスチック製容器包装」回収事業

平成 17 年 1 月 1 日、大分市・佐賀関町・野津原町の合併により、佐賀関町が行っていた「プラスチック製容器包装回収事業」を新大分市においても引き継ぎ、当面佐賀関地区のみを対象に分別回収を行っていたが、平成 19 年 4 月から市内全域に拡大した。

処理については、委託業者が 2 週間に 1 回収していたが、平成 20 年 4 月から 1 週間に 1 回収しており、選別保管後、容器包装リサイクル法に基づいて指定法人と契約し、再商品化事業者へ引き渡しを行っている。

プラスチック製容器包装回収状況



年度	回収量(t)	年度	回収量(t)
H16	15.00	H26	2,810.08
H17	129.21	H27	3,222.38
H18	116.14	H28	3,235.56
H19	4,394.51	H29	3,252.01
H20	3,459.28	H30	3,251.68
H21	3,014.14	R1	3,280.02
H22	2,812.76	R2	3,355.89
H23	2,582.55	R3	3,613.67
H24	2,465.21	R4	3,560.65
H25	2,467.52	R5	3,248.54
		累計	54,286.80 t

※ 平成 16 年度の実績値は、合併後(1~3 月分)の佐賀関地区の実績である。

(4)牛乳パック回収事業

牛乳やジュースの紙パックの再資源化を図るために、平成4年度から行っている。

市の施設(本庁・各支所・地区公民館等)21ヶ所に回収箱を設置し、福祉施設が回収を行っている。なお、当初はリングプルも回収していたが、生産中止に伴い回収も平成9年度から廃止した。

牛乳パック回収状況

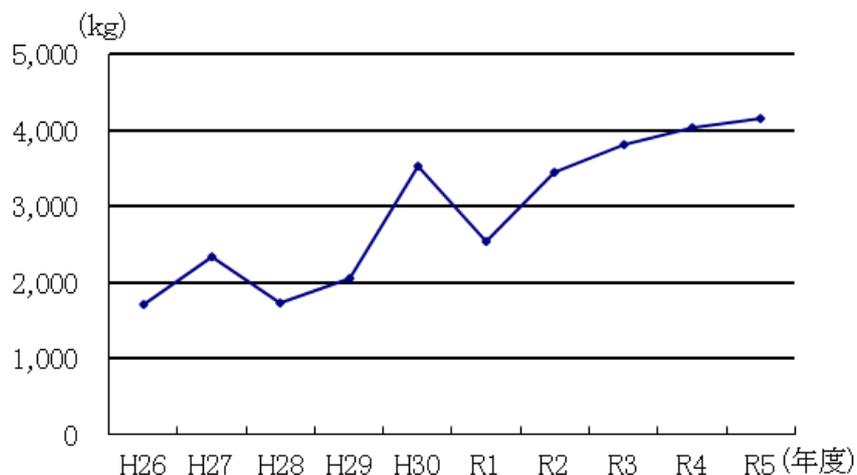
年度	H5年以前	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
回収重量(kg)	4,969	3,840	3,979	5,234	3,244	4,434	3,666	2,745	1,456	1,147	1,107
年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
回収重量(kg)	897	874	908	596	623	503	1,957	1,809	1,640	1,431	1,150
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	累計	
回収重量(kg)	1,174	882	758	842	1,074	1,003	591	980	739	56,252 kg	

(5)使用済小型家電回収事業

平成25年6月から、本庁・各支所・公民館等に使用済小型家電の回収ボックスを設置し、その回収及びレアメタル等の再資源化を図っている。平成29年5月からは、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会により、小型家電に含まれる金属を用いて東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のメダルを製作する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」が実施されており、本市としてもその趣旨に賛同し、回収に協力したが、平成31年3月をもってプロジェクトは終了した。本市では引き続き使用済小型家電の回収を継続している。

使用済小型家電回収状況

年度	回収量(kg)
H26	1,707.18
H27	2,332.00
H28	1,733.25
H29	2,066.65
H30	3,528.05
R1	2,532.87
R2	3,444.11
R3	3,816.08
R4	4,029.85
R5	4,150.91
累計	29,340.95



(6)使用済小型充電式電池等回収事業

リチウムイオン電池をはじめとする小型充電式電池(モバイルバッテリー等)の混入による発火が原因で、リサイクル施設内での火災が発生するなど危険な状況が報告されていることから、令和5年5月1日から、本庁・各支所・公民館等の14か所に使用済小型充電式電池等の回収ボックスを設置。

年度	回収量(kg)
R5	581.69
累計	581.69

(7) 事業系廃棄物減量化促進事業

① 大規模事業所ごみ減量推進事業

平成 6 年 4 月 1 日施行の「大分市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」で、ごみ減量推進事業所の義務に関する規定を設け、大規模事業所をごみ減量推進事業所として指定し、廃棄物管理責任者の選任やごみ減量計画書の作成・提出を求めることにより、事業系廃棄物の減量を推進している。

また、ごみ減量推進事業所を訪問し、各事業所における取組状況の確認や必要に応じた啓発を行うとともに、模範となる取組を行っている事業所を表彰し、取組の広まりを図った。

なお、指定基準は、床面積の合計が 3,000 m²以上の事業所(市内に有するもの)、または、その他ごみ減量効果が大きいとして市長が特に認めるもの(ただし、市内に有する床面積が 500 m²以上のものに限る)とし、令和 6 年 3 月 31 日現在で 114 事業所を指定している。



ごみ減量推進事業所数

年度	指定数	廃止数
H6	23	0
H7	11	1
H8	10	0
H9	13	0
H10	10	2
H11	10	1
H12	9	3
H13	24	2
H14	14	3
H15	7	1
H16	6	1
H17	4	0
H18	1	1
H19	0	0
H20	0	1
H21	0	2
H22	2	1
H23	0	4
H24	0	0
H25	0	1
H26	0	0
H27	0	0
H28	0	4
H29	0	0
H30	0	1
R1	0	0
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	1
累計	144	30

現在指定数 114

② エコショップ認定事業

平成 12 年度から、ごみ減量やリサイクル・環境保全等に積極的に取り組み、認定基準を満たしている小売店舗等をエコショップとして認定している。認定したエコショップには認定票及び認定証を交付するとともに、その取組内容を市のホームページ等で公開するなど、事業者及び市民のごみ減量・リサイクル意識の高揚を図っている。

令和 6 年 3 月 31 日現在で 42 事業所を認定しており、認定を受けた事業者は、2 年ごとに活動報告書を市長に提出し、環境保全に留意しながらごみ減量・リサイクルを実践していく。

なお、模範となる取組を行っている事業所を表彰し、取組の普及に努めている。



エコショップ認定事業者数

年度	認定数	廃止数
H12	52	
H13	13	5
H14	23	2
H15	13	
H16	2	3
H17	8	4
H18	3	2
H19	2	3
H20	1	5
H21	5	6
H22	6	4
H23	3	12
H24	4	3
H25	1	1
H26	0	0
H27	0	4
H28	0	12
H29	8	2
H30	0	2
R1	0	1
R2	0	22
R3	0	2
R4	0	3
R5	0	4
累計	144	102

現在認定数 42

③事業者に対するパンフレットの作成・配布

事業所から排出される廃棄物が増加している状況や廃棄物の再資源化方法等を紹介した啓発用パンフレットを作成し、平成 15 年度に市内約 8,800 事業所を訪問のうえ配布し、ごみ減量・リサイクルへの協力依頼を行った。

また、事業所から排出される紙類のリサイクルを促進するため、啓発チラシを作成し、事業者関係団体に機関誌等への掲載依頼を行うとともに、紙類大量排出者である建設事業所約 354 社への送付や清掃工場での配布を行った。

平成 25 年度には、資源物のリサイクル等を推進する啓発チラシを作成し、平成 25・26 年度に一般廃棄物収集運搬業許可業者や商工会議所を通じて市内の事業者等に配布した。

平成 28 年度は、事業所から排出される廃棄物の減量と分別のポイントをまとめた啓発チラシを作成し、商工会議所を通じて市内の事業所に配布し、また、平成 21 年度に作成した事業系廃棄物の処理責任や処理方法、減量化や再資源化に関することなどをまとめた「事業系廃棄物の減量・適正処理の手引き」を改訂し、市のホームページへ掲載した。



(8) 剪定枝等リサイクル事業

埋立場の延命化と資源の再利用を図るため、埋立場に排出される廃棄物の中で、庭木、公園内の樹木等の剪定枝等再資源化の検討を平成 11 年度から行った。

平成 11 年度は、他市の取組み状況等について調査・研究を行い、平成 12 年度からは、鬼崎不燃物処理場において、剪定枝等のチップ化・堆肥化を作業委託により試験実施した。

平成 13 年度からは、試験実施を拡大し、搬入される全ての剪定枝等をチップ化、さらに平成 15 年度からは佐野清掃センター埋立場に搬入されている剪定枝等についても、鬼崎不燃物処理場に誘導し、チップ化を行った。

平成 19 年度からは、あわせ産業廃棄物の持込み禁止により、福宗環境センター鬼崎埋立場にて剪定枝のみチップ化を行っている。

剪定枝資源化量

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
資源化量(t)	582.22	754.63	877.89	442.12	638.61	875.63	660.23
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
資源化量(t)	502.18	498.99	495.48	468.36	454.16	446.93	431.47

(9) 家庭ごみ有料化制度(指定ごみ袋事業)

平成 26 年 11 月から、「家庭ごみの減量とリサイクルを推進すること」と、「ごみ処理に係る費用負担の公平性を図ること」を目的とし、家庭から出される「燃やせるごみ」と「燃やせないごみ」を対象に市が指定した有料のごみ袋を使用する『家庭ごみ有料化制度』を導入している。

家庭ごみ有料化制度の概要

○対 象

「燃やせるごみ」、「燃やせないごみ」

○対 象 外

「缶・びん」、「ペットボトル」、「プラスチック製容器包装(資源プラ)」、
「新聞類・その他紙類・布類(古紙・布類)」、「スプレー缶・蛍光管等」、
「剪定枝・落ち葉・草花」、「ボランティアごみ」

○指定有料ごみ袋の種類と手数料の額(販売価格)

種類	大袋	中袋	小袋	特小袋	ミニ袋
容量	45リットル 相当	30リットル 相当	20リットル 相当	10リットル 相当	5リットル 相当
手数料の額 (1組) (税込)	315円	210円	140円	70円	35円
外観					

※指定有料ごみ袋は、「燃やせるごみ」、「燃やせないごみ」ともに同じ袋

※1組あたり10枚入りです

○大分市指定ごみ袋取扱所

指定有料ごみ袋は、市が指定したスーパーマーケットやコンビニエンスストア、ドラッグストア等の小売店などの「大分市指定ごみ袋取扱所」で販売している。

取扱所 498 店舗(令和 6 年 3 月 31 日現在)



(大分市指定ごみ袋取扱所ステッカー)

○制度の検証と評価について

平成 26 年度以降、家庭ごみの排出量は減少傾向にあったが、平成 30 年度以降増加に転じた。しかしながら有料化導入前の平成 25 年度との比較では減少しており、その効果は維持していると考えられる。

家庭ごみ排出量 (t)	年度										
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
燃やせるごみ	90,507.13	89,527.23	83,701.73	82,449.74	82,040.25	82,320.41	85,202.70	86,030.85	86,858.08	86,447.48	83,454.65
燃やせないごみ	5,120.79	6,012.63	5,162.44	4,915.18	4,917.01	5,047.82	5,311.34	5,745.33	5,480.24	5,066.19	4,765.66
合計	95,627.92	95,539.86	88,864.17	87,364.92	86,957.26	87,368.23	90,514.04	91,776.18	92,338.32	91,513.67	88,220.31
削減率(%) (対制度導入前年度)	-	0.1	7.1	8.6	9.1	8.6	5.3	4.0	3.4	4.3	7.8

(10) 中国・武漢市との行政交流

平成 28 年より武漢市のごみ減量・リサイクル事業推進のため、大分市の分別回収、市民啓発活動の沿革、有価物集団回収などの市民の活動状況を示し、大分市と武漢市が職員相互訪問を行うなかで、資源循環型社会の形成に向けた両市の交流を図っている。

令和元年度以降は、コロナ禍の影響により行政交流は中断している。



武漢市ごみ分別・減量促進事業研修団 開講式



ごみステーション等の視察研修の様子

